

2016 参院選

与党勝利の先に

下

料の納付期間を25年か  
ら10年に短くする。保育  
や介護の受け皿を増や  
す。目先はこうした選挙  
公約の実行が焦点とな  
る。  
しかし長期安定の領域  
に入った安倍政権には、  
もう一つやるべき仕事か  
ら先送りとは与野党すべてが  
是認し、違いは乏しい。  
の世代はすべて75歳以上  
の高齢者になる。  
医療や介護の支出が膨  
れ上がる時期に、社会保  
障の給付と負担のバラ  
ンス、そして財政の姿ほど  
うなるのか。一貫性のあ  
る計画や戦略はまったく  
ない。いわば丸腰で超高  
齢化時代に突っ込んでい  
くようなものなのだ。  
消費税率2%引き上げ  
を19年10月に2年半延期  
した影響を「見える化」  
するとうなるか。  
世代ごとに生涯の受益  
と負担を推計する「世代  
会計」を用いた法政大学  
の小黒一正教授の試算で  
は、0〜19歳の世代は1  
人44万円負担が増え、逆  
に60歳以上は8万円受益  
が増える。  
世代間の不公平に加  
え、高齢者の間でも豊か  
な人と生活苦に悩む人の  
断層が生まれかねない。  
与党が「100年安心」  
をうたう年金や医療、介  
護の給付はさらにきめ細  
かく見直すべきだ。年金  
課税や所得税の控除の改  
革も、制度の持続性を高  
めるのに欠かせない。  
社会保障、税、財政に  
横串を刺し、20年代も見  
渡した「次世代の安心」  
を確立する必要がある。  
制度改革は具体論に踏み  
込んだ検討が欠かせな  
い。例えば18年の実行に  
は17年の国会での法改正  
が前提となる。逆算すれ  
ば今年の秋には議論を始  
めなければならない。  
本来は骨太な日本経済  
の全体像を考える経済財  
政諮問会議が、アベノミ  
クス各論を承認する場  
にとどまっている。ここ  
を司令塔としてテコ入れ  
する必要がある。

次世代の安心今こそ

編集委員 菅野 幹雄

18歳から投票できる初  
の国政選挙だった。アベ  
ノミクスが信任された安  
倍晋三首相は「若者たち  
と輝かしい未来をつくり  
上げていく」といい、経  
済対策の柱に「未来への  
投資」を掲げた。  
リニア中央新幹線の開  
業前倒し、農産物の輸出  
基地、奨学金の拡充……。  
大型対策への期待から日  
経平均株価は参院選後の  
4営業日で1300円近  
く上昇した。  
デフレの再燃を防ぎ、  
内需の下支えに迅速に動  
くのは大切だが、問題は  
中身だ。1990年代の  
景気対策のような、いた  
ずらに規模を積み上げる  
手法は成り立たない。潜  
在成長率を高める規制改  
革や働き方改革の加速と  
あわせ、質の高い策を敵  
選する必要がある。  
年金受給に必要な保険  
景気対策や財政の  
将来不安の克服という、  
公約に書かれていない中  
長期の懸案である。  
若者に焦点が当たりな  
がら、10代、20代の有権  
者には不幸にも選択肢が  
なかった。消費税増税の  
基礎的な財政収支を黒字  
にする日本の健全化目標  
について、現在の政策で  
くようなものなのだ。  
「期限までの達成は困  
難だ」と指摘した。  
日本の人口構造は、こ  
れから急坂を駆け上がる  
世代ごとに生涯の受益  
と負担を推計する「世代  
会計」を用いた法政大学  
の小黒一正教授の試算で  
は、0〜19歳の世代は1  
人44万円負担が増え、逆  
に60歳以上は8万円受益  
が増える。  
世代間の不公平に加  
え、高齢者の間でも豊か  
な人と生活苦に悩む人の  
断層が生まれかねない。  
与党が「100年安心」  
をうたう年金や医療、介  
護の給付はさらにきめ細  
かく見直すべきだ。年金  
課税や所得税の控除の改  
革も、制度の持続性を高  
めるのに欠かせない。  
社会保障、税、財政に  
横串を刺し、20年代も見  
渡した「次世代の安心」  
を確立する必要がある。  
「勝利の余韻に浸って  
いる余裕はない」と首相  
は言う。その通りだ。目  
先だけでなく、将来世代  
を支える改革に腰を据え  
て取り組む。それが長期  
政権が残すべき遺産(レ  
ガシー)である。